



引き続き新型コロナウイルスの脅威

# 市が財源をしっかりと確保して対策強化を

釧路市議会は、7日から常任委員会の審査に移り、村上かずしげ議員は、総務文教常任委員会の審査に参加しています。審議の中心は、「さらなる新型コロナ対策の強化」です。村上議員は、財源確保策も積極的に提案しています。

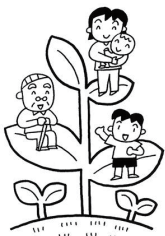
## 国からの30億円の臨時交付金だけでは不十分

国は自治体に配分する新型コロナ対策の地域創生臨時交付金を2兆円、増額しました。これで市には30億269万円が交付されます。しかし、依然として市民全員への経済支援、家事用上下水道料金の免除、継続的な事業者支援がないなど、まだまだ「足りない」のが現実です。村上議員が委員会の審査の中で提案している、多様な財源確保策を紹介します。

①国に対して、さらなる交付金増額を求めよ。

②6月議会で、第一次交付金の不足に対して、一般財源で対応した分を、今回の増額分で一般財源に戻さず、市民への支援策拡充に充てよ。

③9月議会で公共施設のWi-Fi化に多額の交付金支出を見込んでいるが、これらは新型コロナがなくてもしなければならぬ事業であり、交付金とは別の財源で対応せよ。



交付金を5億円も使うGIGAスクール構想は大幅に見直しを。

## 市立病院でECMO増設、PCR検査機械導入

市立病院には、重篤な患者に使うエクモ（人工心肺装置）が2台しかありません。もし、それ以上に必要な患者が増えたら、最悪の場合「命の選別」をせざるを得なくなります。操作にかかわる人が必要なことから、増設も簡単なことでは

ありません。村上議員は、市立病院のエクモの増設について質問、市は1台の増設を明言しました。

また梅津議員の質問に対して、市立病院でもPCR検査機器を購入し、独自の検査を拡大することを約束しました。

## 共産党の提案が実りました



2020年9月13日

村上かずしげ通信  
発行 共産党市議団 Tel.23-5212